

2022年3月期 第2四半期

# 決算説明資料



2021年11月

# 目次

---

3P

2022年3月期 第2四半期決算報告

10P

2022年3月期連結業績及び配当予想

17P

直近のトピック

19P

当社グループの事業紹介

生活関連事業について

エネルギー事業について

36P

中期経営計画の進捗状況

38P

参考資料

# 2022年3月期 第2四半期決算報告

# 連結損益計算書

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高 ※1	29,248	21,409	▲7,838	今期から適用される「収益認識に関する会計基準」の影響による減収 (石炭販売分野)
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※2	985 (1,324)	2,669 (2,997)	+1,684 (+1,673)	生活関連事業の増益 石炭生産分野における石炭価格上昇
経常利益	1,881	2,875	+993	雇用調整助成金34百万円 (▲265百万円) 為替差益172百万円 (▲174百万円) ※前年同期はRPS償還に伴い一時的に 発生した為替差益347百万円を計上
親会社株主 四半期純利益	1,496	1,853	+356	組織再編費用156百万円 (特別損失) 税金費用859百万円 (+494百万円)

※1 「収益認識に関する会計基準」の影響について

- ①石炭販売分野において代理人取引に該当する売上高及び売上原価の計上を総額から純額に変更
- ②当該会計基準を適用しない場合の売上高：36,759百万円 (対前期比+7,511百万円)
- ③営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

※2 のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益であります。

# 連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材分野、衣料品分野、電子部品分野、事務機器分野、ペット分野、住宅関連部材分野、介護分野  
 ✓ 電子部品分野の受注増加  
 ✓ (株)システックキョーワ（住宅関連部材分野）の連結加入（2021年2月～）  
 ✓ 衣料品分野の業績回復
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野  
 (注)海外子会社の決算日は12月末（3か月の期ズレ）であり、1月-6月の決算数値を取込んでおります。

## 売上高

事業名	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	対前期比較 増減額
生活関連	10,623	13,610	+2,987
エネルギー 内、石炭販売分野	17,998 15,697	7,177 110	▲10,821 ▲15,586
その他	628	649	+21
調整額	▲2	▲28	▲26
合計	29,248	21,409	▲7,838

## セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	対前期比較 増減額
生活関連 (のれん償却前)	408 (746)	1,417 (1,745)	+1,008 (+998)
エネルギー 内、石炭販売分野	1,173 60	1,534 53	+360 ▲7
その他	69	63	▲5
調整額	▲665	▲345	+319
合計 (のれん償却前)	985 (1,324)	2,669 (2,997)	+1,684 (+1,673)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2021/3期2Q 28百万円、2022/3期2Q ▲4百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

# エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野 売上高、利益：石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安により増収増益
- 石炭販売分野 売上高：今期から適用される「収益認識に関する会計基準」の影響により減収  
利益：販売数量の減少により減益

## 売上高

分野名	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	5,772	6,888	+1,115
販売数量	65万トン	72万トン	+8万トン
石炭販売分野	15,697	110	▲15,586
販売数量	210万トン	158万トン	▲52万トン
再生可能 エネルギー分野	184	177	▲6
調整額	▲3,656	▲0	+3,655
合計	17,998	7,177	▲10,821

## セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	1,010	1,378	+368
(内、持分法投資損益)	(28)	(-)	(▲28)
石炭販売分野	60	53	▲7
(内、持分法投資損益)	(-)	(▲4)	(▲4)
再生可能 エネルギー分野	103	102	▲0
調整額	-	-	-
合計	1,173	1,534	+360

## 主要指標

		2021/3期2Q 実績	2022/3期2Q 実績	差額
石炭生産分野 (1～6月決算)	販売数量 一般炭	55万トン	63万トン	+8万トン
	販売数量 非微粘結炭	10万トン	9万トン	▲0万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 79.0	US\$ 89.6	US\$ +10.6
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 91.7	US\$ 76.3	US\$ ▲15.4
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.65	US\$ 0.77	豪ドル高 US\$ +0.12
	為替 A\$/円 (平均レート)	71.2円	83.1円	円安 +12.0円

# 連結貸借対照表

## 貸借対照表

2021/3月末

2021/9月末

(単位：百万円)

	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
流動資産	40,777	57.7	35,807	54.4	▲4,970	現金及び預金▲4,676、棚卸資産▲173
固定資産	29,840	42.3	30,014	45.6	+174	有形固定資産+242、繰延税金資産▲119
<b>資産合計</b>	<b>70,618</b>	<b>100.0</b>	<b>65,821</b>	<b>100.0</b>	<b>▲4,796</b>	
流動負債	25,492	36.1	19,925	30.3	▲5,566	短期借入金▲4,806、仕入債務▲1,042
固定負債	14,838	21.0	13,906	21.1	▲932	長期借入金▲954
<b>負債合計</b>	<b>40,330</b>	<b>57.1</b>	<b>33,832</b>	<b>51.4</b>	<b>▲6,498</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>30,287</b>	<b>42.9</b>	<b>31,989</b>	<b>48.6</b>	<b>+1,702</b>	親会社株主四半期純利益+1,853 支払配当金▲653、為替換算調整勘定+504
<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,618</b>	<b>100.0</b>	<b>65,821</b>	<b>100.0</b>	<b>▲4,796</b>	

## その他指標

2021/3月末

2021/9月末

増減額

現金及び預金 (長期預金含)	23,880	19,205	▲4,675
借入金	▲22,562	▲16,801	+5,761
ネット現預金	1,318	2,404	+1,086
自己資本比率 (%)	42.8	48.5	+5.7
D/Eレシオ (倍)	0.78	0.57	▲0.21

# 連結貸借対照表(2021/9月末)

## 貸借対照表

流動資産 358億

- ・現預金 192億
- ・売上債権 71億
- ・棚卸資産 67億

固定資産 300億

- ・有形固定 137億  
(建物) (32億)  
(土地) (75億)  
(リース他) (29億)
- ・無形固定 110億  
(のれん) (107億)
- ・有価証券 34億

**総資産** 658億

流動負債 199億

- ・仕入債務 54億
- ・借入金 76億

固定負債 139億

- ・借入金 92億
- ・リース 10億

純資産 320億

自己資本比率  
48.5%

D/Eレシオ  
0.57倍

**負債・純資産** 658億



# 連結キャッシュフロー

## キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	主な要因
税金等調整前当期純利益	1,869	2,720	
減価償却費（のれん償却費含む）	1,470	753	
運転資金	2,625	▲815	
その他	▲1,352	▲473	
<b>営業活動によるCF</b>	<b>4,613</b>	<b>2,183</b>	
固定資産の増減	▲537	▲269	・固定資産取得による支出
投資有価証券	▲747	▲7	・投資有価証券取得による支出
連結範囲変更を伴う子会社取得・売却	▲2,099	▲389	・T SECURE株式取得
その他	4,780	3,153	・定期預金（3ヵ月超）の増加
<b>投資活動によるCF</b>	<b>1,395</b>	<b>2,486</b>	
借入金の増減	3,413	▲5,949	
配当金の支払	▲649	▲661	
その他	▲93	▲91	
<b>財務活動によるCF</b>	<b>2,670</b>	<b>▲6,702</b>	
現金及び預金同等物換算差額	323	229	
現金及び現金同等物の増減額	9,003	▲1,802	
現金及び現金同等物の期首残高	10,188	19,293	
現金及び現金同等物の期末残高	19,192	17,491	

**2022年3月期  
連結業績及び配当予想**

# 2022年3月期 連結業績予想修正

- 最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月12日に公表発表しました2022年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正しました。
- 通期連結業績予想の見直しを行った結果、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、石炭生産分野における石炭価格の上昇及び電子部品分野における受注増加等により、当初予想を上回る見込みとなりました。

## 連結業績予想

(単位：百万円)

	2021/3期 実績	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額	対前期比較 増減額
売上高	57,378	39,900	47,000	+7,100	▲10,378
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	1,946 (2,613)	3,000 (3,656)	7,000 (7,556)	+4,000 (+4,000)	+5,054 (+4,943)
経常利益	3,020	2,900	7,000	+4,100	+3,980
親会社株主 当期純利益	▲3,035	2,000	4,000	+2,000	+7,035
1株当たり配当額	50円	50円	60円	+10円	+10円

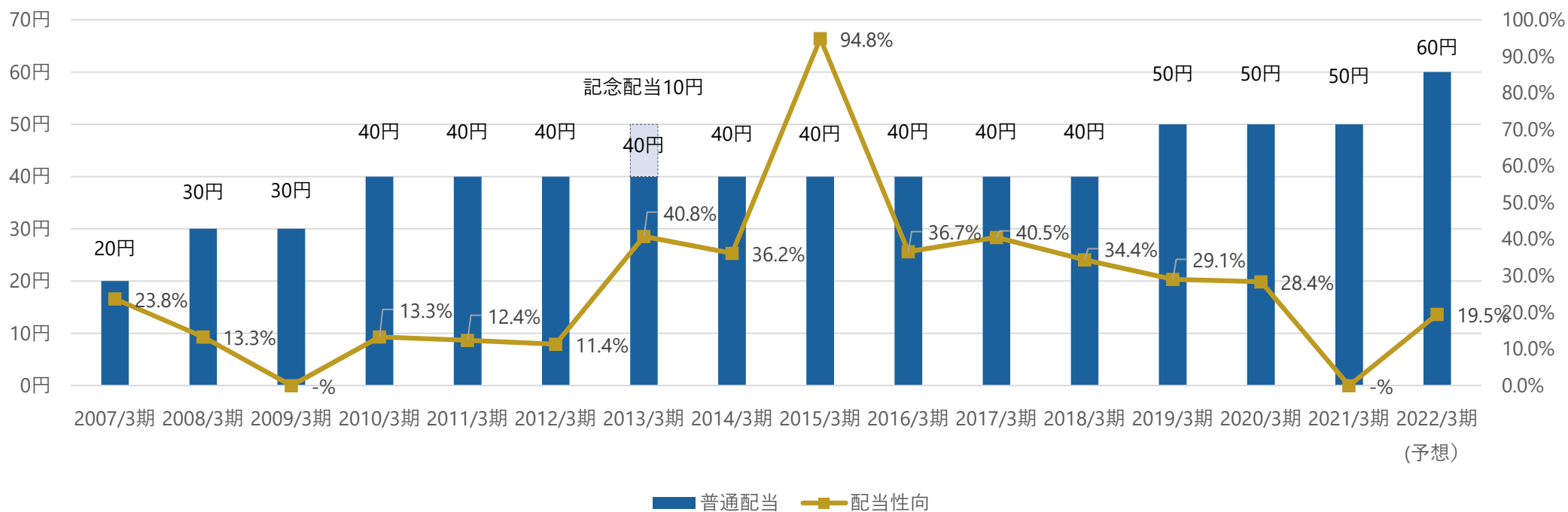
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の売上高となっております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

# 配当予想修正

## 配当状況・方針

- **2022年3月期の配当予想を60円**に修正いたしました。
- 当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。
- 中期経営計画における配当性向目標（30%以上）を目安としますが、最終的には総合的な観点から決定致します。



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

# 2022年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：電子部品分野の受注増加等により、当初予想対比で増収
- エネルギー事業：石炭価格の上昇により、当初予想対比で増収増益

## 売上高

事業名	2021/3期 実績	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額
生活関連	23,080	26,400	27,000	+600
エネルギー	32,985	12,100	18,000	+5,900
その他・ 調整額	1,312	1,400	2,000	+600
<b>合計</b>	<b>57,378</b>	<b>39,900</b>	<b>47,000</b>	<b>+7,100</b>

## セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2021/3期 実績	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額
生活関連 (のれん償却 前)	1,572 (2,239)	2,800 (3,456)	2,800 (3,456)	- (-)
エネルギー	1,612	1,400	5,400	+4,000
その他・ 調整額	▲1,238	▲1,200	▲1,200	-
<b>合計 (のれん償却 前)</b>	<b>1,946 (2,613)</b>	<b>3,000 (3,656)</b>	<b>7,000 (7,656)</b>	<b>+4,000 (+4,000)</b>

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2021/3期 34百万円、2022/3期 ▲4百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

# エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭価格上昇により当初予想対比で増収増益
- 石炭販売分野：2021年度より新たに適用される「収益認識に関する会計基準」により前期実績対比で減収

## 売上高

分野名	2021/3期	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	10,453 130万トン	11,600 127万トン	17,500 143万トン	+5,900 +16万トン
石炭販売分野 販売数量	28,768 380万トン	230 366万トン	230 345万トン	- ▲21万トン
再生可能 エネルギー分野	317	300	300	-
調整額	▲6,554	▲30	▲30	-
合計	32,985	12,100	18,000	+5,900

## セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2021/3期	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,351 (34)	1,140 (-)	5,180 (-)	+4,040 (-)
石炭販売分野	103	120	120	-
再生可能 エネルギー分野	157	140	100	▲40
調整額	-	-	-	-
合計	1,612	1,400	5,400	+4,000

# エネルギー事業の業績予想の内訳②

## 主要指標

	2021/3期実績	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額	
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 (一般炭)	115万トン	108万トン	126万トン	+18万トン
	販売数量 (非微粘結炭)	16万トン	18万トン	17万トン	▲1万トン
	石炭平均価格 一般炭 (1~12月平均)	US\$ 71.8	US\$ 85.3	US\$ 116.2	+US\$30.9
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1~12月平均)	US\$ 84.0	US\$ 71.9	US\$ 114.8	+US\$42.9
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.68	US\$ 0.78	US\$ 0.76	豪ドル安 US\$ 0.02
	為替 A\$/円 (平均レート)	73.7円	85.0円	83.0円	円高 2.0円

※販売数量は当社持分 (32.5%)

## 為替変動による営業利益影響額

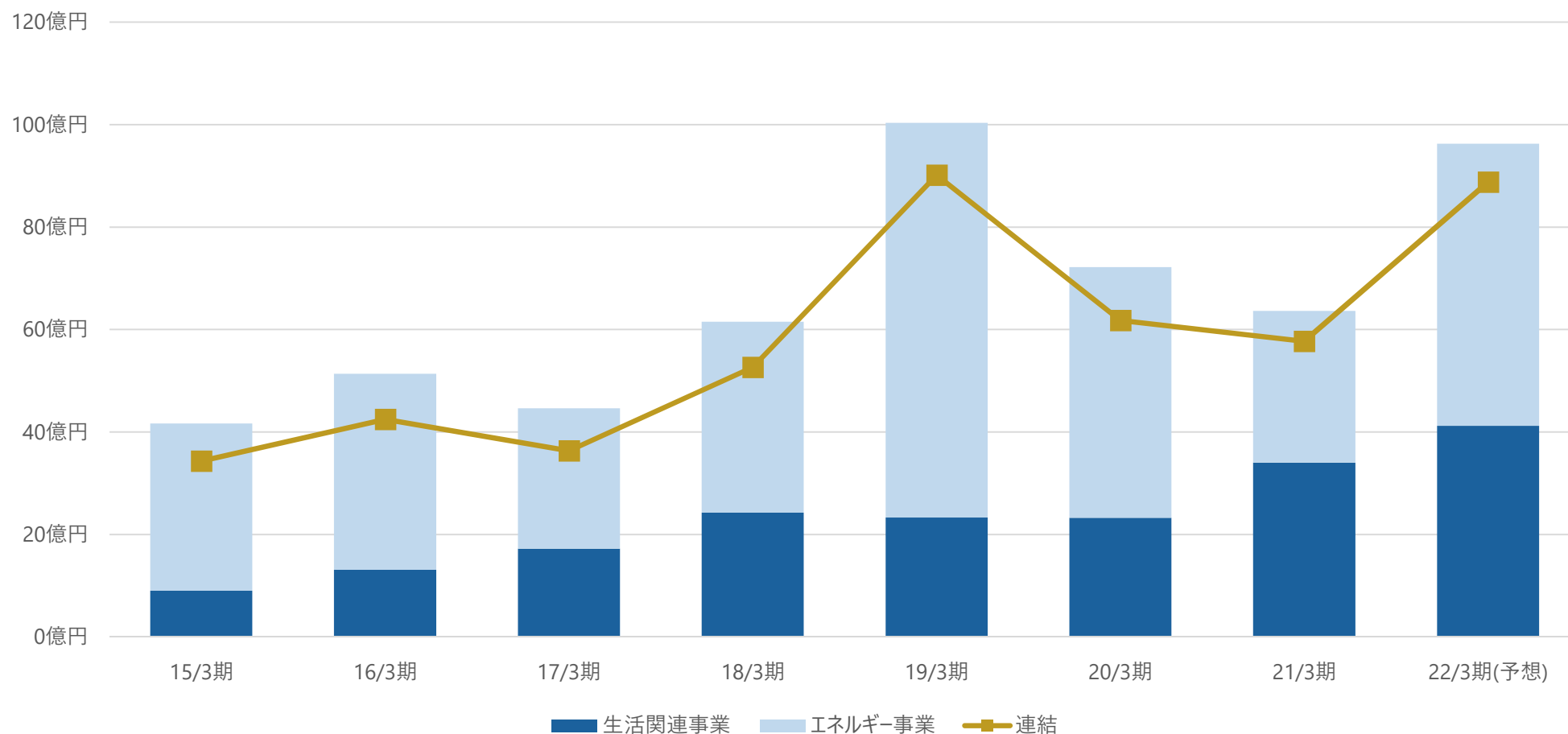
**A\$/US\$ 1¢ 豪ドル安につき 約0.7億円 増益**

※石炭価格が不変とした場合の為替感応度 (2021年11月5日時点)

# EBITDAの推移

## エネルギー事業・生活関連事業・連結のEBITDA推移

- 新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、生活関連事業のEBITDAは着実に増加
- 2022年3月期は石炭価格の上昇によりエネルギー事業EBITDAが大きく増加



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

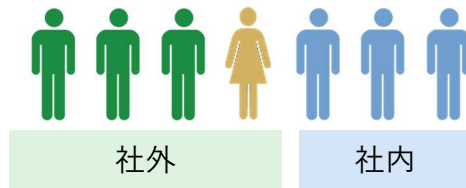


# 直近のトピック

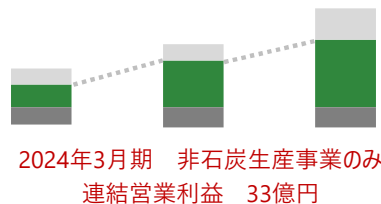
# 東京証券取引所 新市場区分「プライム市場」選択意向

- 2021年7月9日付で東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、プライム市場の上場維持基準への適合を確認
- 2021年9月10日開催の取締役会において、2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分に関し、プライム市場を選択する意向を決議
- プライム市場で求められる高い水準のガバナンスを構築

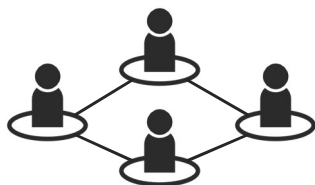
## 当社のガバナンス状況



ガバナンスの一環として、女性1名を含む企業法務に精通した弁護士2名、他社での経営経験を有する2名の計4名（取締役会の過半数）の独立社外取締役を選任しております。



2018年11月に中期経営計画を策定し、石炭生産事業に依存しない収益基盤の確立に向けて事業ポートフォリオの組替えを実行しております。



内部統制や先を見越した全社リスク管理体制の整備の内容として、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会などの組織運用でグループガバナンス強化に努めております。

# 当社グループの事業紹介

# 生活関連事業について

# 主要な生活関連事業について

## 投資方針

安定収益

ニッチ市場

分かりやすい

## 主要事業

飲食用資材



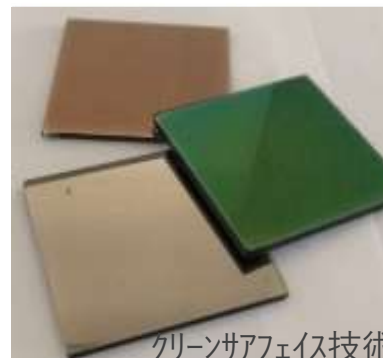
日本スロー

衣料品

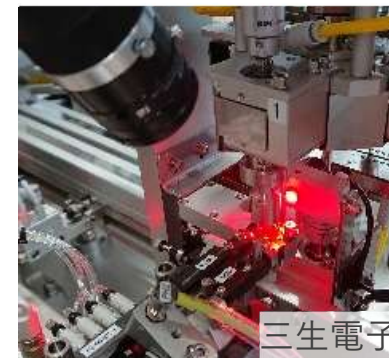


花菱縫製

電子部品



クリーンサフェイス技術



三生電子

事務機器



明光商会

ペット



ケイムティ

住宅関連部材



システックキョーワ

# 飲食用資材分野



日本ストロー株式会社 (<http://www.nipponstraw.com/>)

## 概要・見通し

- 2014年2月株式取得
- 1983年伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、ストローの国内リーディングカンパニーとしての地位を確立。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア（約65%・当社調べ）**  
優良顧客（大手乳業・飲料メーカー等）からの高い信頼と評価による安定的な取引基盤を構築し、堅調な業績を維持
- 新柄コロナウィルス感染症の影響により、飲食店向けストローの販売不振は見受けられるが、その他の分野への影響は限定的であり、**業績は堅調に推移する見通し**

## 代表的な製品



伸縮ストロー



シングルストロー



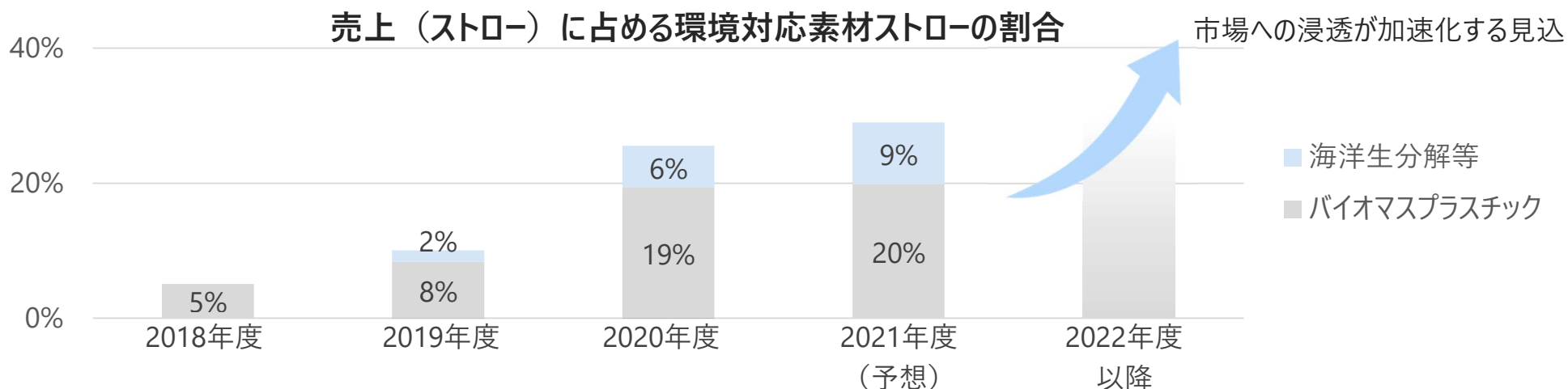
飲料用カップ

## 取組み

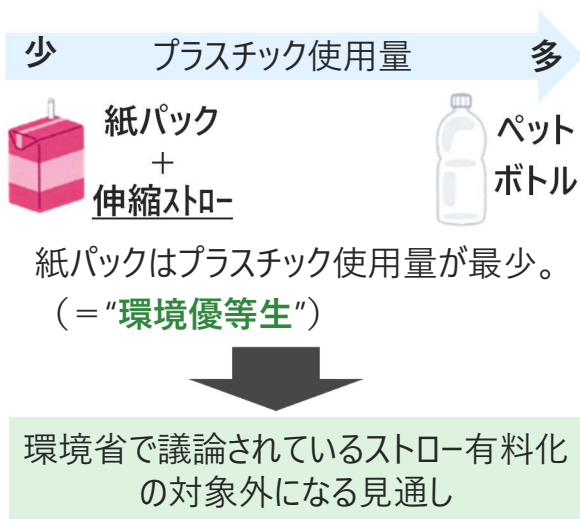
- 2021年9月10日日本ストロー熊本工場にて国際認証規格の「FSSC 22000」を取得

# 日本ストロー ～環境対応素材への取組み～

- 2021年度に**世界で初めて海洋生分解プラスチック伸縮ストローの商品化を予定**（2021年5月12日時点）
- 環境対応素材ストローの市場への浸透は過渡期
- 今後、既存のプラスチックストローから環境対応素材ストロー（バイオマスプラスチック、海洋生分解プラスチックが主流）への移行が加速化すると見られる



## 伸縮ストローの今後



## 主要な環境対応素材ストローの分類

	現在	2021年度以降
<b>バイオマスプラスチック</b>		
主な用途	伸縮ストロー	伸縮ストロー
販売先	大手乳業・飲料メーカー	大手乳業・飲料メーカー
✓ サトウキビなどが原料		
✓ カーボンニュートラル		
<b>海洋生分解プラスチック</b>		
主な用途	シングルストロー	シングルストロー + 伸縮ストロー
販売先	大手コンビニエンスストア	大手コンビニエンスストア + 大手乳業・飲料メーカー
✓ 植物油などが原料		
✓ 海中を含む様々な条件下で水とCO2に分解される		

# 衣料品分野



HANABISHI  
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

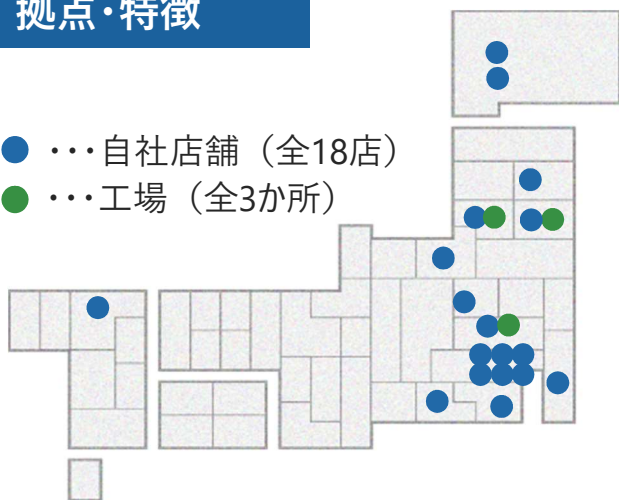
花菱縫製株式会社 (<https://hanabishi-sewing.jp/corporate.html>)

## 概要・見通し

- 2015年10月株式取得
- 1935年創業。「**オーダースーツ**」の**先駆者**として、消費者から高い評価を得ている
- オーダースーツ市場は厳しい環境が継続するも、オフィスウェアのカジュアル化に向けた対応強化等により、赤字脱却

## 拠点・特徴

- …自社店舗（全18店）
- …工場（全3か所）



## 取組み

### 市場環境

- 大手紳士服店をはじめオーダースーツの市場のプレーヤーが増加
- 新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務の定着・脱スーツの流れが加速

### 2021年度の取組み

- カジュアル化への対応強化に加え、以下の施策により、利益体質を強化
  - ✓ **外注生産の拡大による固定費の削減**
  - ✓ **高利益率の販売チャネルへの特化**

### 完全国内縫製



### 豊富な生地



### カジュアル化への対応







## クリーンサアフェイス技術株式会社 (<http://www.cst-h.com/>)

### 概要・見通し

- 2017年2月株式取得
- 1977年に**国内初のマスク blanks 専門メーカー**として創業し、国内外有力メーカー等**優良な顧客基盤**を保有
- 顧客の商品開発過程で多く消費されるため、最終商品の販売動向の影響は比較的受けにくく、**業績は安定して推移**

### 製品概要

マスク blanks の製造

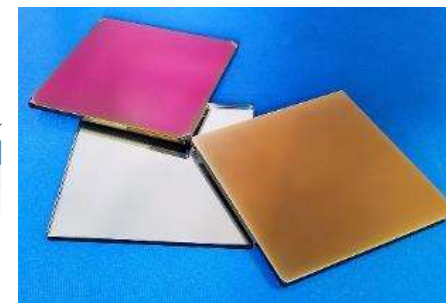
マスク blanks : 半導体等の回路パターンを描画するための素材で、版画の原版のような役割を担う (after)



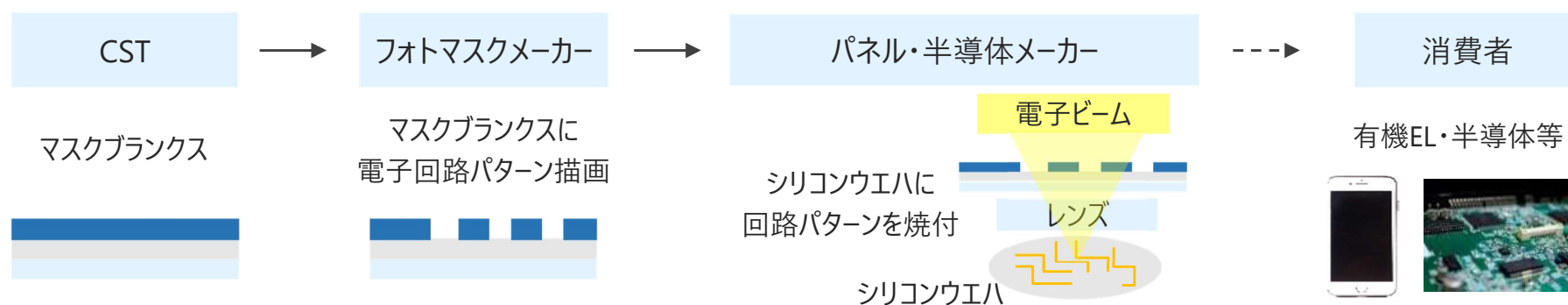
ガラス基板

ガラス基板にクロム等の  
薄い金属膜を均一に塗布

↓感光材↓  
↓クロム等金属膜↓



販売先・用途



# 電子部品分野



## 三生電子株式会社 (<http://www.sanseidenshi.co.jp/>)

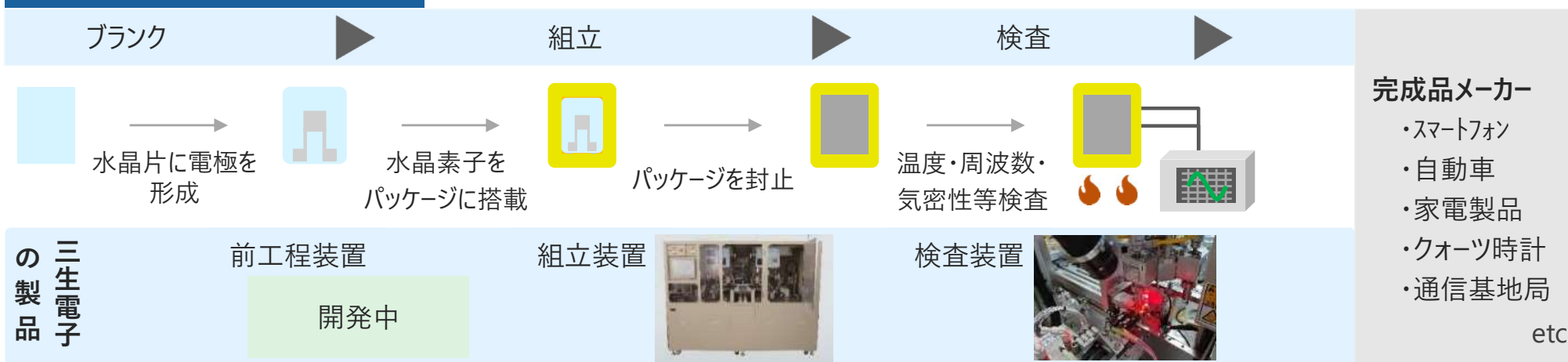
### 概要・特徴

- 2020年4月株式取得
- 水晶デバイス製造工程のうち組立～検査まで幅広くカバーした**インラインシステムを構築可能な国内唯一の装置メーカー**。高い技術力、顧客との強固なリレーション、価格競争力が強み
- 半導体や電子部品需要の高まりとともに機械装置の需要も高まったため、**2022年3月期の売上見通しは好調**

### 水晶デバイスとは？

水晶の（逆）圧電効果（物質に電圧をかけると高速かつ正確に振動する性質）を利用した電子部品。あらゆる電子機器に搭載され、特に無線接続機器（スマートフォンなど）には必要不可欠。自動車のエレクトロニクス化や通信インフラの5G対応など成長分野での用途拡大が見込まれている。

### 水晶デバイスの製造工程



### 取組み

- 2021年度より新たにブランク工程まで網羅したインラインシステムを開発・販売開始。これまで市場に存在しなかった専用装置の開発により、他社との一層の差別化を実現

# 事務機器分野



株式会社明光商会 (<https://www.meikoshokai.co.jp/>)

## 概要・特徴

- 2019年4月株式取得
- 1960年に日本初のシュレッダー製造販売を開始。独自の技術・ノウハウにより、リーディングカンパニーとしての地位を確立  
**国内オフィス用シュレッダー市場で圧倒的な市場シェア（約75%・当社調べ）**
- リモートワーク浸透による需要減の懸念も、セキュリティ意識の高まりやオフィス移転需要を受け**業績は安定した見通し**

## 代表的な製品

### MSシュレッダー



用途に応じた豊富なラインナップ  
1. 小型・大型、特殊機  
2. 細断枚数 20～100枚以上  
3. 細断サイズ ～10mm<sup>2</sup>以下※

※世界最小



### 受付自動案内システム MSボイスコールNEO



### 新商品 MS UV-Cシステム AIRVIO+



性能評価試験にて稼働後、  
27分で99%、54分で99.99%  
のウイルス減少を確認

## 販売・アフターサービス網

### 日本全国をカバーするネットワーク

- ...営業・サービス拠点



## 取組み

- 2021年8月にシュレッダー製造におけるタイの協力工場 T SECURE INTERENATIONAL CO., LTD. を子会社化  
これにより、シュレッダーの安定供給、商品開発力の向上、製造コストの低減に寄与

# ペット分野



## 株式会社ケイエムテイ (<https://kmt-dogfood.com/>)

### 概要・特徴

- 2020年4月株式取得
- 予防医学に基づいた**高品質プレミアムペットフード**の企画・販売  
ヒューマングレードの原材料を使用し、添加物・着色料・副産物不使用などペットの健康に配慮した商品を展開  
**全国のペットブリーダーや動物病院からも高い支持**を得ており、高品質な健康プレミアムペットフード市場において強いブランド力と高いシェアを有している
- 犬や猫の新規飼育者の数は増加傾向にあり、同社製品需要は増加する事が期待されるため、業績は**安定して推移**

### 代表的な製品

ブリスミックス | Super premium dog food

# BLISMIX®



口腔内環境からの健康維持に着目  
原材料にもこだわり、新鮮素材を使用

～特徴的な原材料一例～

◆ 口内環境の改善に役立つ

**K12 (口腔内善玉菌)**

◆ 腸内環境の改善に役立つ

**EF2001乳酸菌**

◆ 関節の健康維持に役立つ

**グルコサミン・コンドロイチン**

◆ 豊富なβ-グルカン

**アガリクス茸**

アガリクス I/S

# AGARx™



豊富な栄養成分と免疫力・自己治癒力の向上をサポートする最高品質のフード



～特徴的な原材料一例～

**EF2001乳酸菌**

**グルコサミン・コンドロイチン**

**アガリクス茸**

# 住宅関連部材分野

SYSTECH KYOWA 株式会社システックキョーワ (<http://www.systechkyowa.co.jp/>)

## 概要・特徴

- 2021年2月株式取得
- 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。タイに自社工場を保有  
企画から**金型、成形、組立までグループ内で一貫生産を行い、業界内で高いシェア**を誇る  
大手住宅・建材メーカーとの直販取引により強固な取引関係を構築しており、商品の共同開発や特許の共同出願も行う
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時住宅着工に関する経済指標に落ち込みが見られたが、足元は回復基調にあり、**今後は底堅く推移**すると見込まれる

## 代表的な製品

ドアストッパー



耐震ラッチ



引手



キャスター



## 強み

### コスト競争力

- 自社工場（タイ）
- 直販体制

### 高い技術力

- 高度な商品開発力
- 特許

### 取引先との強固な関係

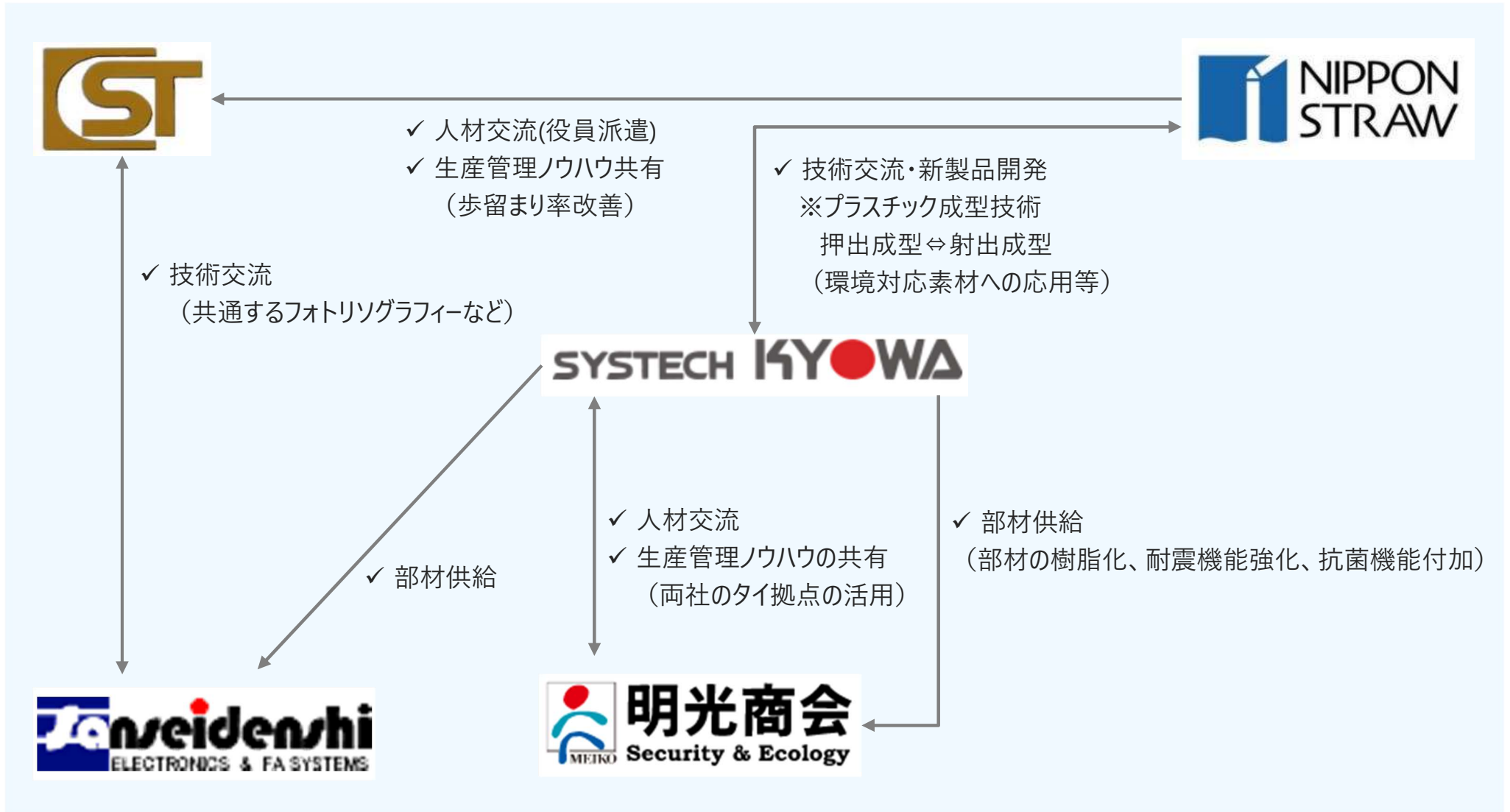
- 提案型営業
- 共同開発

## 拠点



# グループシナジー

- 製造業で共通するノウハウ等を共有した結果、シナジーを創出
- グループ会社間のシナジーに加えてホールディングスへの本社機能集中によるコスト削減効果も期待できる



# 介護分野



## MMライフサポート株式会社 (<http://pinegarden.jp/index.php>)

### 概要・特徴

- 2014年1月運営会社設立
- 都心に近い恵まれた立地（福岡市早良区）にて、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟（81室）を運営（パインガーデン藤崎 26室・パインガーデン室見 55室）
- 「**親を住ませたい。将来自分達も暮らしてみたい。**」を運営コンセプトに、ご利用者様に寄り添い、超高齢社会のニーズに合った介護事業（居宅介護支援・訪問介護・デイサービス）を展開

### 運営施設

パインガーデン 藤崎



パインガーデン 室見



### 運営コンセプト

- ご利用者様の介護度を下げる取組みを実施し、**明るく元気な生活を送れる施設づくり**に尽力
- 更なるサービスの向上を通じて**豊かな活気ある社会づくり**に積極的に取り組んでいく



# エネルギー事業について



# 石炭生産分野～豪州リデル炭鉱について①～

## 豪州リデル炭鉱

### 概要・特徴

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 高品質の一般炭及び原料炭（非微粘結炭）が生産されており（約9割が一般炭）、主に日本向けに出荷されている
- 埋蔵量：8.5億トン  
（確定資源量2.1億トン、推定資源量2.4億トン、予想資源量4億トン）  
可採埋蔵量 0.11億トン（2020年12月時点で、州政府から許認可を得ている採掘エリアの数量）
- 生産量：原炭 523万トン  
製品炭 356万トン（2021年予想）

### 拠点

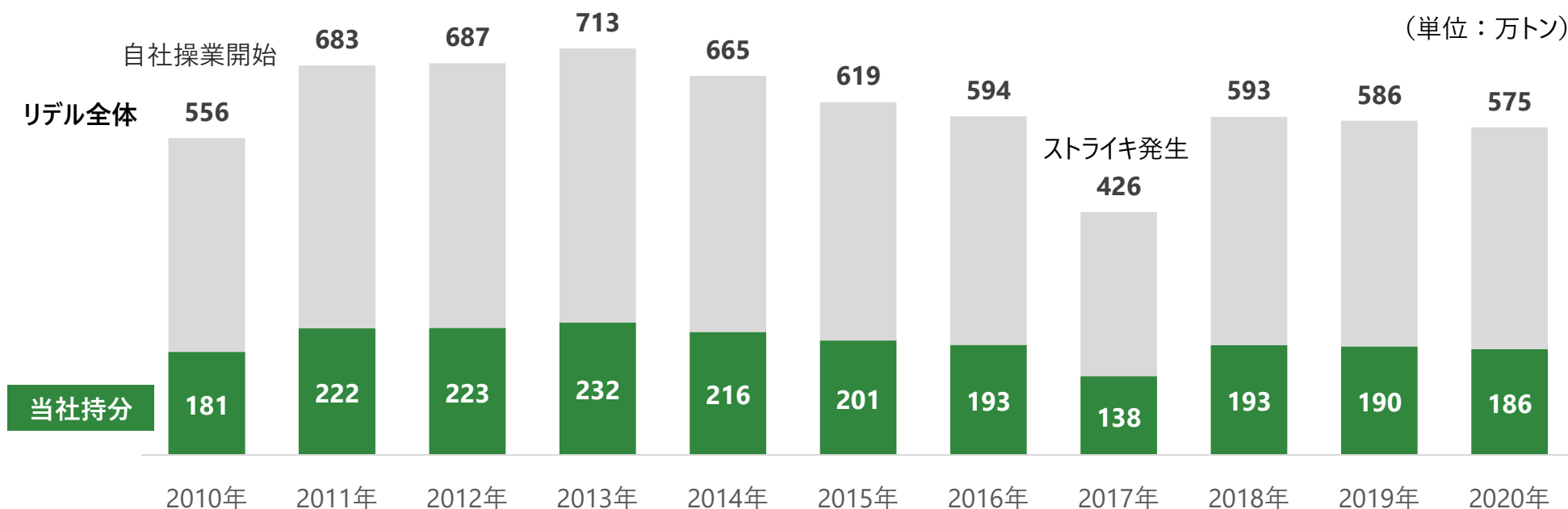


### 生産地



# 石炭生産分野～豪州リデル炭鉱について②～

## リデル炭鉱生産（原炭）実績



- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは**2023年度中に終掘予定**。  
終掘に向けての販売量（権益100%分）は、来期（2023年3月期）及び再来期（2024年3月期）の2年間合計で約4～500万トン（※1）にまで減少すると同時に、採炭コストも増加することが見込まれます。
- 但し、延長実施する場合は**先行投資が想定されるため**、取り巻く環境・採算性等を考慮し、**早期撤退も選択肢**として検討します。
- 現在、現地の環境等の許認可取得を目指して申請手続きを進めており、2022年内には当局の判断が示されるものと推察されます。その後には鉱区延長に関する投資額・採掘期間・採算性等の検討を進めることを想定しているため、採掘延長の実施可否を判断する具体的な時期は現時点では未定です。

※1 上図の石炭生産量とは異なります。詳細は2021年11月5日開示の「石炭生産分野における生産・販売量見通し等に係るお知らせ」をご参照ください。

# 石炭販売分野・再生可能エネルギー分野

## 三井松島産業株式会社（石炭販売）

### 概要・特徴

- 2018年10月1日、持株会社への移行に伴い、石炭販売分野を新設分割
- 日本国内の電力会社、鉄鋼会社等へ石炭を販売
- 取扱数量に応じたコミッション（口銭）を収益としていることから、石炭価格の変動による利益への影響は限定的
- 2021年度より新たに適用される「収益認識に関する会計基準」により、売上高は大きく影響を受ける

## MMエナジー株式会社（再生可能エネルギー）

### 概要・特徴

- 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所**「メガソーラーつやざき発電所」を運営
- 年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当
- 九州電力の出力制御指示に基づく出力制限を2021年3月期は64回実施



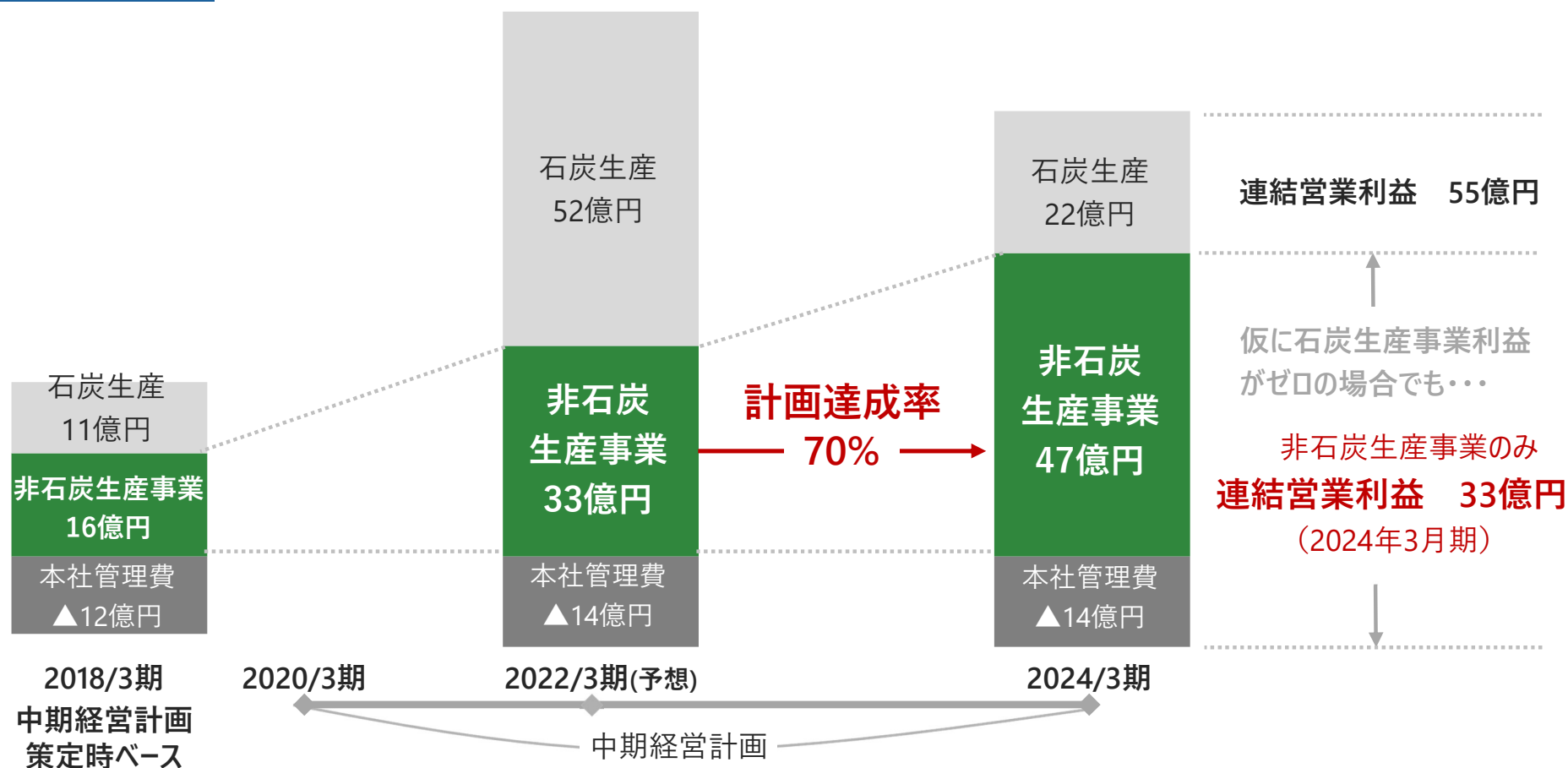
# 中期経営計画の進捗状況

# 中期経営計画の進捗状況

## 計画概要

- 中期経営計画（非石炭生産事業利益47億円）の達成により、仮に石炭生産事業利益がゼロとなる場合でも、**十分な収益基盤により、安定配当を中心とした株主還元策を継続**

## 利益目標



※2022/3期の数値は現時点で想定され得る予想値です。

# 参考資料

## サステナビリティ概要

三井松島グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、持続可能な社会の発展が当社の各新事業の発展の基盤であることを強く意識し、各事業領域において社会のニーズに貢献できるよう様々な取組を実践しています。グループの具体的な活動につきましてはホームページに詳しく記載しておりますので是非ご覧ください。 (<https://www.mitsui-matsushima.co.jp/csr/index.html>)

## 取組事例

### 日本ストロー株式会社



#### 環境対応素材を用いた ストロー開発と販売開始

- ・環境負荷の低い製品(バイオマスPEストロー)や環境対応製品(海洋生分解ストロー)、紙ストローなどの環境対応製品の製造・販売

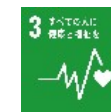


### MMライフサポート株式会社



#### 介護事業を通じた 超高齢社会への貢献

- ・高齢者の安心・安全な生活のサービス付き高齢者向け住宅を運営
- ・入居者のライフスタイルや介護度に応じた介護サービスを提供



### MMエナジー株式会社



#### 太陽光発電による 環境負荷低減への貢献

- ・福岡県福津市内で6MWの太陽光発電所を運営
- ・地域の街並みの保全活動等にも参加



### 三井松島ホールディングス株式会社



#### 歴史的文化財 「三井港倶楽部」の保存

- ・景観法に基づく景観重要建造物、経済産業省の近代化産業遺産、福岡県大牟田市の指定有形文化財の保存に貢献



# 石炭マーケット状況

## 石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



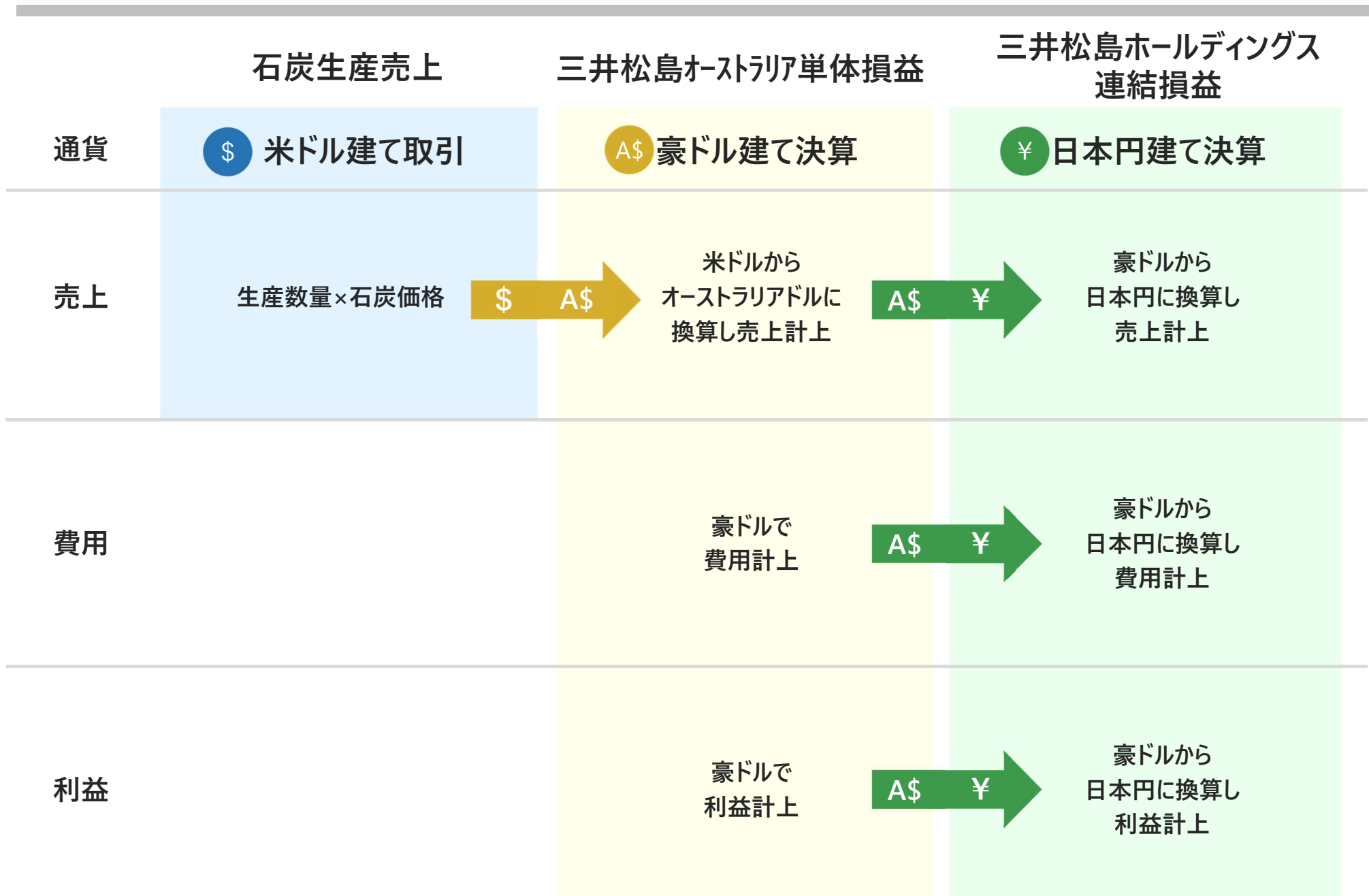
(US\$/Mt)		2018年				2019年				2020年				2021年		
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
原料炭 ※	強粘結炭	237	197	188-189	212-213	210-211	207-208	177-178	141-142	147-148	136	110	116	122	117	203
	非微粘結炭	150	132	129	135	132	129	115	107	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149
一般炭	4月契約	84.97	110.00			94.75			68.75			109.97				
	10月契約	94.75			109.77			72.75			なし					
為替	US\$/A\$	US\$0.74				US\$0.69				US\$0.78				US\$0.76		
	円/A\$	82.6円				75.8円				85.0円				82.3円		

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません



# 石炭生産分野における為替の影響



本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171